



平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年2月4日

上場会社名 **株式会社IHI**

上場取引所 東大名札福

コード番号 7013 URL <http://www.ihico.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 斎藤 保

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員財務部長 (氏名) 寺井 一郎

TEL (03) 6204 - 7065

四半期報告書提出予定日 平成25年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績 (平成24年4月1日 ~ 平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	868,142	4.3	24,499	△10.7	24,232	3.2	17,992	7.2
24年3月期第3四半期	832,330	△0.7	27,420	△38.2	23,485	△38.2	16,781	△11.6

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 20,020百万円 (187.0%) 24年3月期第3四半期 6,975百万円 (△56.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	12.29	11.62
24年3月期第3四半期	11.45	10.82

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第3四半期	1,401,978	275,252	18.9
24年3月期	1,338,131	258,475	18.7

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 264,473百万円 24年3月期 250,139百万円

2. 配当の状況

	年 間 配 当 金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00
25年3月期	—	0.00	—	—	—
25年3月期 (予想)	—	—	—	4.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想 (平成24年4月1日 ~ 平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	1,250,000	2.3	35,000	△19.2	28,000	△32.9	23,000	△3.5	15.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項」（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご参照ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期3Q	1,467,058,482株	24年3月期	1,467,058,482株
② 期末自己株式数	25年3月期3Q	3,742,070株	24年3月期	2,853,236株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	25年3月期3Q	1,463,430,245株	24年3月期3Q	1,465,699,414株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、これらの業績見通しにのみを依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。実際の業績に与える重要な要素には、当社グループの事業領域を取り巻く政治、経済情勢、対ドルをはじめとする円の為替レートなどがあります。業績予想の前提となる条件等については、四半期決算短信（添付資料）4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 継続企業の前提に関する注記	10
(4) セグメント情報等	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(6) 重要な後発事象	12
4. 補足情報	13
(1) 事業区分別連結受注高	13
(2) 事業区分別連結売上高	13
(3) 事業区分別連結受注残高	14

1. 当四半期決算に関する定性情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間のわが国の経済は、長引く海外経済の減速、円高の継続や日中関係の悪化等による輸出の低迷により景気は引き続き減速した状態が続いておりましたが、年末に誕生した安倍政権の経済対策に対する期待感から、行き過ぎた円高の調整や株高が進みつつあり、足もとではやや明るさを取り戻しております。

一方で海外経済は、欧州債務問題の長期化、米国のバランスシート調整等の大きな課題を抱えて停滞した状態が続いております。新興国についても先進国への輸出の減少等に直面することで成長のスピードが鈍化しており、従来担ってきた世界経済の成長ドライバーとしての役割を十分には期待できない状況にあります。

当社グループは、このような状況にあつて、平成24年度を最終年度とする3ヵ年の中期経営計画である「グループ経営方針2010」を通じて、ライフサイクル重視のビジネスモデル、お客さま重視の製品戦略、グローバルな事業運営の3つのパラダイム転換に取り組み、3期連続全公表セグメントの黒字化を達成し、また、当第3四半期累計期間においても全事業セグメントで黒字を計上するなど、経営基盤の安定化に一定の成果をあげることができました。なお、主な具体的施策は以下のとおりです。

産業システム分野では、従来の熱・表面処理装置の提供に加え、表面処理受託加工に参入してお客さまの多様なニーズに対応できる体制を世界規模で構築するため、表面処理受託事業を展開するスイスのIonbond社の全株式を取得しました。

航空エンジン事業の収益性向上に向けた施策である整備事業のグローバル展開の一環として、航空機部品修理を専門とする米国のInternational Component Repair社と、V2500エンジンの主要部品の修理を行なう米国法人を合弁で設立いたしました。引き続き、製品ラインアップの拡充やメンテナンス体制の強化による収益性の向上などを通じて、一層の事業拡大を図っていきます。

また、国内外の厳しい競争環境に勝ち抜くため、上記施策に加え以下諸施策を講じております。

資源・エネルギー分野では、藻類バイオ燃料の開発やバイオマス発電事業をはじめとする再生可能エネルギー分野への取り組みに注力するとともに、高効率の超々臨界圧ボイラの海外展開を加速させております。また、天然ガス分野においては、平成24年11月にインド最大級となるLNG貯蔵タンクを完成させましたが、今後も一層需要が増すことが予想されることから、米国大手エンジニアリング会社であるKvaerner Americas社の陸上EPC事業の買収や、アルミSPBタンク生産設備の整備などを通じて、資源・エネルギー事業での受注拡大を目指しております。なお、原子力事業については、エネルギー政策動向を踏まえて、事業戦略を構築してまいります。

車両過給機については、各国における排出規制・燃料規制の強化を契機に、世界の有力自動車メーカーがターボエンジンの採用を急速に拡大し、市場が高成長しつつあるなかで、ターボチャージャの成長戦略を加速させております。特に欧州においてはドイツの現地法人であるIHI Charging Systems International GmbHの合弁相手先持分を取得することにより、意思決定の迅速化や幅広いお客さまへの対応を図り、事業の一層の拡大を目指します。また、業務効率の改善と業務品質の向上に取り組んでおります。

グローバルな事業運営を加速させる取り組みの一環として、アジア大洋州統括会社を核に重点地域である東南アジアでの事業拡大やグローバル調達を促進します。

当社グループは、世界中の人々の夢や目標を「実現」してくという意志と、企業としての社会的責任を全うしていくという、強い決意を込めた新コーポレートメッセージ「Realize your dreams」を策定し、平成24年10月1日より適用しています。

さらに、これまで構築してきた内部管理体制を土台に、今後いかに成長するかを課題とし、平成27年度を最終年度とする3カ年の中期経営計画である「グループ経営方針2013」を公表しました。この経営方針は、社会の発展に貢献する企業グループとして、三現主義（現場・現物・現実）による品質と生産性向上の不断の取り組みを基礎に、お客さまの価値を創造することにより社会の発展に貢献し、その結果として世界をリードする企業グループへ成長するための取り組みを示したものであります。この経営計画の実行により、連結売上高1兆4,000億円、連結営業利益700億円などを達成することを目標としております。

なお、平成24年8月27日に合併契約を締結した、(株)アイ・エイチ・アイ マリンユナイテッド及びユニバーサル造船(株)の経営統合については、効力発生日を3カ月延期し、平成25年1月1日よりジャパン マリンユナイテッド(株)としてスタートいたしました。

当第3四半期連結累計期間の受注高は、「社会基盤」セグメントの大幅な減少により、前年同期比4.3%減の8,242億円となりました。売上高は、「船舶・海洋」セグメントや「社会基盤」セグメントで減収となったものの、「物流・産業機械」セグメントや「航空・宇宙」セグメントで増収となったことにより、前年同期比4.3%増の8,681億円となりました。損益面では、「航空・宇宙」セグメントや「物流・産業機械」セグメントの増益があったものの、「回転・量産機械」セグメントや「社会基盤」セグメントの減益により、営業利益は前年同期比10.7%減の244億円、経常利益は営業外損益の改善により3.2%増の242億円となりました。四半期純利益は豊洲三丁目土地共有持分の売却による特別利益の計上（135億円）等により前年同期比7.2%増の179億円となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりです。

〈資源・エネルギー〉

受注高は、ボイラ、原子力機器の減少により、前年同期比4.8%減の2,097億円となりました。

売上高は、原子力機器で増収となったものの、貯蔵設備、原動機プラントの減収により、前年同期比1.2%減の2,096億円となりました。

営業利益は、一部のボイラ工事の採算悪化や販売費及び一般管理費の増加はあったものの、震災の影響があった前年同期に比べ原子力機器が増収となったため、前年同期比7.7%増の42億円となりました。

〈船舶・海洋〉

受注高は、艦艇を含む新造船5隻の受注により、前年同期比135.6%増の1,161億円となりました。

売上高は、新造船、修理船の減収により、前年同期比9.0%減の1,173億円となりました。

営業利益は、上述の減収により、前年同期比29.2%減の65億円となりました。

〈社会基盤〉

受注高は、前年第2四半期に大型案件（イズミット湾横断橋（トルコ））の受注があった影響で前年同期比67.6%減の554億円となりました。

売上高は、船用機械、シールドの減収により、前年同期比15.7%減の635億円となりました。

営業利益は、上述の減収により、前年同期比52.7%減の27億円となりました。

〈物流・産業機械〉

受注高は、物流システムが減少したものの、製紙機械、運搬機械、駐車装置が増加したことにより、前年同期比15.9%増の1,216億円となりました。

売上高は、製鉄機械、物流システム、交通システムが増収となり、前年同期比38.8%増の1,247億円となりました。

営業利益は、販売費及び一般管理費の増加があったものの、上述の増収により、前年同期比37億円増益の46億円となりました。

〈回転・量産機械〉

受注高は、車両過給機が増加したものの、圧縮機、分離装置が減少したことにより、前年同期比1.4%減の1,226億円となりました。

売上高は、分離装置が減収となったものの、車両過給機が増収となったことにより、前年同期比2.0%増の1,236億円となりました。

営業利益は、上述の減収や車両過給機の不具合対応費の発生、圧縮機の採算性悪化により、前年同期比63.6%減の30億円となりました。

〈航空・宇宙〉

受注高は、航空エンジン、防衛機器システムが減少し、前年同期比1.3%減の1,766億円となりました。

売上高は、民間機用を中心とした航空エンジン、防衛機器システムの増収により、前年同期比12.3%増の2,219億円となりました。

営業利益は、航空エンジンの増収や採算性向上により、前年同期比70億円増益の97億円となりました。

〈その他〉

受注高は、ディーゼルエンジン、農業機械が減少したものの、明星電気㈱を連結子会社としたことにより、前年同期比4.3%増の764億円となりました。

売上高は、明星電気㈱の増収の効果はあったものの、ディーゼルエンジン、農業機械の減収により、前年同期比2.1%減の735億円となりました。

営業利益は、上述の減収や販売費及び一般管理費の増加により、前年同期比22.2%減の12億円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は1兆4,019億円となり、前連結会計年度末と比較して638億円増加しました。主な増加項目は、仕掛品で488億円、現金及び預金で124億円、主な減少項目は、受取手形及び売掛金で273億円であります。

負債は1兆1,267億円となり、前連結会計年度末と比較して470億円増加しました。主な増加項目は、短期借入金で565億円、前受金で141億円、主な減少項目は、支払手形及び買掛金で228億円であります。なお、この結果、有利子負債残高はリース債務を含めて4,095億円となり、前連結会計年度末と比較して642億円増加しました。

純資産は2,752億円となり、前連結会計年度末と比較して167億円増加しました。これには四半期純利益179億円、剰余金の配当による減少58億円が含まれています。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の18.7%から18.9%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年3月期通期の連結業績の見通しにつきましては、売上高では、造船統合の効力発生日が平成25年1月1日になった影響等により、前回発表予想に対して100億円増収の1兆2,500億円を見込んでいます。損益面では、当第3四半期の連結業績を勘案する一方、為替水準の前提の見直しによる円安の効果が為替予約を付したことにより限定的なものにとどまることから、営業利益、経常利益は前回予想を修正しておりません。また、造船統合に係る持分変動差額、約118億円が特別利益に計上されますが、税金費用の増加等により当期純利益は40億円増益の230億円となる見通しです。

なお、本連結業績予想は、第4四半期連結会計期間以降の為替水準の前提を85円/USドル、110円/ユーロとしております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。ただし、見積実効税率を使用できない場合には、税金等調整前四半期純利益に法定実効税率を乗じて計算しています。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しています。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び主な国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	63,914	76,383
受取手形及び売掛金	348,671	321,365
有価証券	2,736	505
製品	23,320	23,050
仕掛品	218,224	267,109
原材料及び貯蔵品	109,500	106,662
その他	84,281	97,188
貸倒引当金	△6,282	△6,674
流動資産合計	844,364	885,588
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	153,596	149,253
その他(純額)	181,149	193,243
有形固定資産合計	334,745	342,496
無形固定資産		
のれん	5,073	9,063
その他	18,539	17,083
無形固定資産合計	23,612	26,146
投資その他の資産		
その他	141,557	151,638
貸倒引当金	△6,147	△3,890
投資その他の資産合計	135,410	147,748
固定資産合計	493,767	516,390
資産合計	1,338,131	1,401,978
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	293,493	270,597
短期借入金	124,194	180,727
コマーシャル・ペーパー	—	15,000
1年内償還予定の社債	10,000	—
未払法人税等	13,208	12,703
前受金	104,393	118,560
賞与引当金	24,700	13,893
保証工事引当金	15,526	17,846
受注工事損失引当金	29,189	25,314
その他の引当金	868	577
その他	74,122	78,438
流動負債合計	689,693	733,655
固定負債		
社債	53,450	63,364
長期借入金	141,967	131,257
退職給付引当金	129,037	129,523
その他の引当金	4,392	3,883
その他	61,117	65,044
固定負債合計	389,963	393,071
負債合計	1,079,656	1,126,726

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	95,762	95,762
資本剰余金	43,044	43,047
利益剰余金	116,083	129,565
自己株式	△547	△734
株主資本合計	254,342	267,640
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△361	1,234
繰延ヘッジ損益	△55	△423
土地再評価差額金	4,665	4,665
為替換算調整勘定	△8,452	△8,643
その他の包括利益累計額合計	△4,203	△3,167
新株予約権	462	563
少数株主持分	7,874	10,216
純資産合計	258,475	275,252
負債純資産合計	1,338,131	1,401,978

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	832,330	868,142
売上原価	695,870	730,470
売上総利益	136,460	137,672
販売費及び一般管理費	109,040	113,173
営業利益	27,420	24,499
営業外収益		
受取利息	568	422
受取配当金	2,107	1,496
持分法による投資利益	409	907
為替差益	—	2,758
研究開発費分担金	2,295	—
その他	4,253	3,375
営業外収益合計	9,632	8,958
営業外費用		
支払利息	3,952	3,379
為替差損	2,566	—
その他	7,049	5,846
営業外費用合計	13,567	9,225
経常利益	23,485	24,232
特別利益		
固定資産売却益	3,134	13,904
投資有価証券売却益	14,104	—
災害保険金収入	2,000	—
関係会社株式売却益	987	—
特別利益合計	20,225	13,904
特別損失		
投資有価証券評価損	3,679	3,001
関係会社損失引当金繰入額	54	663
減損損失	430	362
特別損失合計	4,163	4,026
税金等調整前四半期純利益	39,547	34,110
法人税等	22,019	15,075
少数株主損益調整前四半期純利益	17,528	19,035
少数株主利益	747	1,043
四半期純利益	16,781	17,992

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	17,528	19,035
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9,646	1,600
繰延ヘッジ損益	151	△377
土地再評価差額金	825	—
為替換算調整勘定	△1,822	△207
持分法適用会社に対する持分相当額	△61	△31
その他の包括利益合計	△10,553	985
四半期包括利益	6,975	20,020
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,375	18,941
少数株主に係る四半期包括利益	600	1,079

(3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(4) セグメント情報等
(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント								調整額 (注)	合計
	資源・ エネルギー	船舶・ 海洋	社会基盤	物流・ 産業機械	回転・ 量産機械	航空・ 宇宙	その他	計		
売上高										
(1) 外部顧客への 売上高	190,228	127,730	69,475	86,105	112,110	193,725	52,957	832,330	—	832,330
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	21,871	1,184	5,922	3,786	9,164	3,917	22,132	67,976	△67,976	—
計	212,099	128,914	75,397	89,891	121,274	197,642	75,089	900,306	△67,976	832,330
セグメント利益 (営業利益)	3,940	9,236	5,895	874	8,321	2,738	1,553	32,557	△5,137	27,420

(注) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引に関わる調整額50百万円、各報告セグメントに配分していない
全社費用△5,187百万円であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(固定資産に係る重要な減損損失)

「社会基盤」セグメントにおいて、貸与資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計
上額は、前第3四半期連結累計期間においては406百万円であります。

また、「その他」セグメントにおいて、事業用資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損
失の計上額は、前第3四半期連結累計期間においては24百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)
該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント								調整額 (注)	合計
	資源・ エネルギー	船舶・ 海洋	社会基盤	物流・ 産業機械	回転・ 量産機械	航空・ 宇宙	その他	計		
売上高										
(1) 外部顧客への 売上高	184,282	115,177	59,676	123,035	116,836	213,252	55,884	868,142	—	868,142
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	25,369	2,181	3,899	1,694	6,829	8,666	17,665	66,303	△66,303	—
計	209,651	117,358	63,575	124,729	123,665	221,918	73,549	934,445	△66,303	868,142
セグメント利益 (営業利益)	4,244	6,535	2,787	4,601	3,033	9,794	1,208	32,202	△7,703	24,499

(注) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引に関わる調整額△174百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△7,529百万円であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

・各セグメントに属する主な製品・サービス

資源・エネルギー…………… ボイラ、ガスタービン、原子力機器、貯蔵設備、化学プラント、原動機プラント、フローティングLNG貯蔵設備

船舶・海洋…………… 新造船、修理船、海洋構造物

社会基盤…………… 橋梁、建材製品、不動産販売・賃貸

物流・産業機械…………… 運搬機械、物流システム、駐車装置、交通システム、製鉄機械、製紙機械、環境装置

回転・量産機械…………… 圧縮機、車両用過給機

航空・宇宙…………… 航空エンジン、宇宙開発関連機器、防衛機器システム

その他…………… ディーゼルエンジン、農業機械、建設機械、その他サービス業

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「その他」セグメントにおいて、株式公開買付けにより明星電気㈱を子会社化しました。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては3,703百万円であります。

また、「資源・エネルギー」セグメントにおいて、Kvaerner Americas社の陸上EPC事業を買収してIHI E&C International Corporationを設立しました。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては1,072百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

(株)アイ・エイチ・アイ マリンユナイテッドとユニバーサル造船(株)の経営統合)

当社の連結子会社である(株)アイ・エイチ・アイ マリンユナイテッド(以下、「IHI マリンユナイテッド」と)とJFEホールディングス(株)(以下、「JFEホールディングス」と)傘下のユニバーサル造船(株)(以下、「ユニバーサル造船」と)の経営統合(以下、「本経営統合」と)について、平成24年1月30日付で締結した統合基本合意書に基づき、平成24年8月27日付で合併契約を締結し、平成25年1月1日に効力が発生いたしました。

なお、概要は次のとおりです。

(1) 本経営統合の方式及び本経営統合に係る割当ての内容その他の諸条件

①本経営統合の日程

合併契約書の締結日	平成24年8月27日
本経営統合の当事会社の株主総会	IHI マリンユナイテッド 平成24年12月28日 ユニバーサル造船 平成24年12月26日
本経営統合の効力発生日	平成25年1月1日

②本経営統合の方式

ユニバーサル造船を存続会社とする合併による経営統合です。

③本経営統合に係る割当ての内容

ユニバーサル造船は、合併に際し、IHI マリンユナイテッドの株主である当社に対し、その所有するIHI マリンユナイテッドの普通株式843,388株につき、ユニバーサル造船の普通株式637株を発行し、割当交付いたしました。

(2) 本経営統合後の統合新会社の状況

①統合新会社の概要

商号	ジャパン マリンユナイテッド(株) (英文名: Japan Marine United Corporation)
本店所在地	東京都港区芝五丁目36番7号
代表者	代表取締役社長 三島 慎次郎 代表取締役 太田垣 由夫
資本金	250億円
決算期	3月31日
事業の内容	船舶・艦艇・海洋浮体構造物等の設計、製造、販売等

②大株主及び持株比率

次のとおりです。なお、小数点以下第3位で四捨五入しているため、合計が100%を超えております。

当社	45.93%	JFEホールディングス	45.93%
日立造船(株)	8.15%		

③事業所及び工場

統合新会社の事業所及び工場は、IHI マリンユナイテッド及びユニバーサル造船が保有するすべての事業所及び工場とします。

④従業員

統合新会社は、本経営統合の効力発生日現在のIHI マリンユナイテッド及びユニバーサル造船の従業員を承継いたしました。

(3) 本経営統合に伴う当社の特定子会社の異動

本経営統合の効力発生日をもって、IHI マリンユナイテッドは、当社の特定子会社に該当しなくなり、統合新会社であるジャパン マリンユナイテッド(株)は、当社の持分法適用関連会社となりました。

(4) 当該子会社が含まれていた報告セグメントの名称

「船舶・海洋」セグメント

(5) 当期の連結損益計算書に計上されているIHI マリンユナイテッドに係る損益の概算額

売上高 1,151億円 営業利益 65億円

(6) 実施した会計処理の概要及び本経営統合の連結損益に与える影響額

「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、会計処理を行っております。本経営統合に伴う連結決算上の会計処理により、平成25年3月期連結決算においてIHI マリンユナイテッドへの投資に係る持分変動差額、約118億円を特別利益に計上する見込みです。

4. 補足情報

(1) 事業区分別連結受注高

(単位：百万円)

事業区分	23年度第3四半期 (23. 4～23. 12)		24年度第3四半期 (24. 4～24. 12)		前年同期比増減		23年度 (23. 4～24. 3)	
	金額	構成比 %	金額	構成比 %	金額	増減率 %	金額	構成比 %
資源・エネルギー	220,422	26	209,795	26	△10,627	△4.8	312,897	25
船舶・海洋	49,325	6	116,191	14	66,866	135.6	76,757	6
社会基盤	170,844	20	55,409	7	△115,435	△67.6	199,594	16
物流・産業機械	104,913	12	121,615	15	16,702	15.9	165,543	13
回転・量産機械	124,352	14	122,629	15	△1,723	△1.4	161,536	13
航空・宇宙	178,928	21	176,686	21	△2,242	△1.3	331,110	26
その他	73,250	8	76,434	9	3,184	4.3	105,227	8
調整額	△60,456	△7	△54,557	△7	5,899	—	△82,988	△7
合計	861,578	100	824,202	100	△37,376	△4.3	1,269,676	100
海外受注高	403,830	47	286,381	35	△117,449	△29.1	562,777	44

(2) 事業区分別連結売上高

(単位：百万円)

事業区分	23年度第3四半期 (23. 4～23. 12)		24年度第3四半期 (24. 4～24. 12)		前年同期比増減		23年度 (23. 4～24. 3)	
	金額	構成比 %	金額	構成比 %	金額	増減率 %	金額	構成比 %
資源・エネルギー	212,099	25	209,651	24	△2,448	△1.2	312,356	26
船舶・海洋	128,914	15	117,358	14	△11,556	△9.0	176,252	14
社会基盤	75,397	9	63,575	7	△11,822	△15.7	114,763	9
物流・産業機械	89,891	11	124,729	14	34,838	38.8	152,937	13
回転・量産機械	121,274	15	123,665	14	2,391	2.0	165,828	14
航空・宇宙	197,642	24	221,918	26	24,276	12.3	299,462	24
その他	75,089	9	73,549	9	△1,540	△2.1	107,310	9
調整額	△67,976	△8	△66,303	△8	1,673	—	△107,039	△9
合計	832,330	100	868,142	100	35,812	4.3	1,221,869	100
海外売上高	385,522	46	358,819	41	△26,703	△6.9	521,010	43

(3) 事業区分別連結受注残高

(単位：百万円)

事業区分	23年度末 (24. 3. 31)		24年度第3四半期末 (24. 12. 31)		前年度末比増減		23年度第3四半期末 (23. 12. 31)	
	金額	構成比 %	金額	構成比 %	金額	増減率 %	金額	構成比 %
資源・エネルギー	368,459	28	365,638	29	△2,821	△0.8	366,644	28
船舶・海洋	188,854	14	187,502	15	△1,352	△0.7	203,703	16
社会基盤	190,193	14	184,518	15	△5,675	△3.0	200,233	15
物流・産業機械	158,393	12	155,672	12	△2,721	△1.7	160,216	12
回転・量産機械	17,869	1	17,677	1	△192	△1.1	24,842	2
航空・宇宙	368,864	28	326,883	26	△41,981	△11.4	319,048	25
その他	25,984	3	27,642	2	1,658	6.4	24,708	2
合計	1,318,616	100	1,265,532	100	△53,084	△4.0	1,299,394	100
海外受注残高	570,797	43	489,844	39	△80,953	△14.2	542,689	42